

資 料

用語解説

【あ行】

一酸化二窒素 (N₂O)

亜酸化窒素 (nitrous oxide(ナイトラスオキサイド)、化学式 N₂O) または一酸化二窒素は窒素酸化物の一種で、吸入すると顔が笑ったように引きつることから笑気ガスとも呼ばれます。

また地球温暖化の温室効果ガスの中でも、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄) に次いで、3番目に重要な気体とされています。さらには、大気化学的にも非常に重要な気体で、対流圏では消滅源をもち、成層圏に達した後に光化学反応 (光分解反応および光酸化反応) によって分解されますが、その反応の過程で生成される NO がオゾン分解するため、オゾン層の破壊につながるようになります。

京都議定書では、燃料の燃焼、工業プロセスなどによって排出される気体とされております。

ウォームビズ

環境省では地球温暖化防止のため、暖房時のオフィスの室温を 20℃ にすることを呼びかけています。“寒い時は着る” “過度に暖房機器に頼らない” そんな原点に立ち返り、【暖房に頼り過ぎず、働きやすく暖かく格好良いビジネススタイル】それが「ウォームビズ」です。

ウォームビズは暖房に必要なエネルギー使用量を削減することによって、CO₂ 発生を削減し地球温暖化を防止することが目的です。最近の断熱性の高い建物では、暖房しなくても室温が 20℃ を超えるものもあります。こうした建物はその性能そのものが地球温暖化対策に貢献しているといえます。もちろん、そのような建物について冷房してまで 20℃ にすることを求めるものではありません。暖房をつけずに済むものであればそれが最も望ましく、ウォームビズはあくまでも過剰な暖房を抑制する呼びかけです。

エアゾール製品

最初に開発されたエアゾール製品が、細かい霧で噴射される殺虫剤やヘアースプレーであったことからこのような製品をエアゾールと呼ぶことになりました。その後細かい霧ばかりでなく、泡状や棒状で噴射されるタイプの製品が開発されて、ボタンを押すだけで簡単に内容物を押し出すことの出来る製品をエアゾールと総称するようになりました。

スプレーと言えばアイロン掛けの霧吹きや香水などに用いられるポンプ式の物と一緒にされがちですがエアゾール製品とはあくまでも自圧式噴射剤を持った製品と限定されています。

エコマーク

様々な商品 (製品及びサービス) の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。このマークを活用して、消費者が環境を意識した商品選択を行ったり、関係企業の環境改善努力を進めていくことにより、持続可能な社会の形成をはかっていくことを目的としています。



温室効果ガス

大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称である。

水蒸気、対流圏オゾン、二酸化炭素、メタンなどが該当し、その中で最も温室効果をもたらしているのは水蒸気ですが、京都議定書における排出量削減対象となっていて、環境省において年間排出量などが把握されている物質としては、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFC)、パーフルオロカーボン類(PFC)、六フッ化硫黄(SF₂)の6種類があります。最も温室効果をもたらしている水蒸気が削減対象とされていないのは人為的に大気中の水蒸気量を制御するのは困難なためです。

【 か行 】

環境問題

人類の活動に由来する周囲の環境の変化により発生した問題の総称。

日本には、主に産業活動に起因する公害という概念がありますが、「公害」の概念に植物や動物などの自然環境の汚染が加わり「環境汚染」となり、次に自然の許容限界を超えた負荷によって起こる諸問題への概念が広がり、オゾン層や地球温暖化などの地球環境問題が加わって「環境問題」へと展開していきました。また、これらの問題を地球環境の破壊と考え、「環境破壊」と呼ぶこともあります。

環境ラベル

商品(製品やサービス)の環境に関する情報を製品や、パッケージ、広告などを通じて、消費者に伝えるものを環境ラベルといいます。環境ラベルは法律で義務付けられたものではなく、環境志向の消費者と市場メカニズムとのバランスから企業が任意に付けているものです。

したがって消費者が商品を選択する際に品質やデザイン、価格などとともに環境の情報も必須情報として環境ラベルを位置づけることで、市場には今までとは違う力が働き、企業活動や社会を環境配慮型に変えるという大きな力となります。

現在、環境ラベルは国際規格で一般原則<ISO14020(JIS Q 14020)>と3つのタイプを基準化していません。

ISO(国際標準化機構)には環境ラベルの規格があります。ISO14020 番台シリーズといわれています。財団法人日本規格協会では、ISO14020の「一般原則」を1999年7月に、残るISOの環境ラベル規格も2000年8月にJIS(日本工業規格)にしています。

ISO(JIS)では、環境ラベルを3つのタイプに分けています。

	タイプ	主な特徴
提供したデータなどの情報を第三者機関が認証	タイプ I (JIS Q 14024)	製品・サービスのライフサイクルを考慮 エコラベル運営団体が第3者認証 シンボルマークで表す
	タイプ III (TR/Q 0003) (ISO/TR 14025)	ライフサイクルアセスメント(LCA)に基づいて求められた、定量的情報の表示 提供情報について第3者認証 数値の善し悪しの評価はない

<p>認証の必要がない自己宣言</p>	<p>タイプ II (JIS Q 14021) (ISO 14021)</p>	<p>企業の自己主張 12 の主要項目の主張について、その定義や、検証方法について規定されている 要求があれば情報開示をする 製品への表示だけではなく、広告や宣伝なども含まれる</p>
---------------------	---	--

活動量

各種の燃料の使用量、自動車の交通量、廃棄物の埋立量、樹木の伐採量、植栽量等の温室効果ガスを発生又は吸収させる行為（活動）の量をいう。

気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change、IPCC）

国際的な専門家で作る、地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構です。学術的な機関であり、地球温暖化に関する最新の知見の評価を行い、対策技術や政策の実現性やその効果、それが無い場合の被害想定結果などに関する科学的知見の評価を提供しています。数年おきに発行される「評価報告書」は地球温暖化に関する世界中の数千人の専門家の科学的知見を集約した報告書で、国際政治および各国の政策に強い影響を与えています。

気候変動に関する国際連合枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change / UNFCCC, FCCC）

地球温暖化問題に対する国際的な枠組みを設定した条約。地球温暖化防止条約、温暖化防止条約とも通称されます。温室効果ガスの増加が地球を温暖化し、自然の生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることを人類共通の関心事であると確認し、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ、現在及び将来の気候を保護することを目的として、気候変動がもたらすさまざまな悪影響を防止するための取り組みの原則、措置などを定めています。

京都議定書

1997年、地球温暖化防止京都会議（COP3）において採択された温室効果ガスの削減目標などを定めた議定書で2005年2月16日に発効しました。1994年に発効した気候変動枠組条約の目的や原則を踏まえた法的拘束力のある国際協定です。

気候変動枠組条約では、先進国が率先して温室効果ガスの削減に取り組むという原則を掲げ、国際的に合意しました。これに従い、京都議定書では、2008～2012年の第1約束期間に、先進国全体の温室効果ガスの排出量を基準年（1990年）に比べて5%以上削減する目標を定めております。この全体目標を国や地域ごとに割り当てる形で数値目標を設定し、日本-6%、米国-7%、欧州連合（EU）-8%、ロシア±0%などとなっています。

京都議定書目標達成計画

京都議定書の6%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるものとして、また、2004年に行った地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しの成果として、2005年4月、同大綱、地球温暖化防止行動計画、地球温暖化対策に関する基本方針を引き継ぐ「京都議定書目標達成計画」（本計画）を策定した。

基準年度

温室効果ガスの削減に関し、基準となる年。京都議定書では基準年を原則的に1990年としている。ただし、HFC、PFC、SF6については1995年を基準年とすることができるとしている。

クールビズ

夏期に環境省が中心となって行なわれる環境対策などを目的とした衣服の軽装化キャンペーン、又はその方向にそった軽装をいう。

グリーンマーク

古紙利用製品の使用拡大を通じて古紙の回収・利用の促進を図るため、古紙を原料に利用した製品であることを容易に識別できる目印として財団法人古紙再生促進センターが1981年（昭和56年）5月に制定したマークです。

グリーンマークを表示することができる製品の要件は、古紙を原則として40%以上原料に利用した製品であることですが、トイレットペーパーとちり紙は、古紙を原則として100%原料に利用したもの、コピー用紙と新聞用紙は、古紙を原則として50%以上原料に利用したものです。

古紙を原料に利用している製品には、紙や紙製品のほかに断熱材などに使用されるセルローズファイバーやペット用の敷料など、紙以外の製品もありますので、これらもマーク表示の対象となります。また、いろいろな商品の包装用に使われる段ボール箱や紙箱などは、箱の素材となる紙に古紙を利用していれば、箱自体を製品と見なしてマーク表示の対象となります。



【さ行】

再生可能エネルギー

自然界に存在するエネルギー流に由来し、かつ自然界の営みによって利用するのと同様以上の速度で再生されるエネルギー源（またはそこから発生するエネルギーそのもの）を指す。

自然エネルギーとも言われます。また代替エネルギーとも同意語として使われることもあります。

自然エネルギー

太陽光や熱、風力、潮力、地熱など自然現象から得られるエネルギーです。石油や石炭などのいわゆる化石燃料が枯渇性の不安を抱えるのに対して、主に太陽が照りつづける限り枯渇の心配がないことから、再生可能エネルギーともいわれます。

また、化石燃料を使うと二酸化炭素や、窒素・硫黄酸化物などを排出するため、環境汚染につながるのに比べてよりクリーンなエネルギー資源ともみなされています。

一方で、エネルギー密度が低く、利用しづらいという欠点もあります。

循環型社会

循環型社会形成推進基本法では、製品等が廃棄物となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、よって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会とあります。また、資源循環システムとも意味で使われます。

全国地球温暖化活動推進センター

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、環境庁長官から財団法人日本環境協会が全国地球温暖化防止活動推進センターの指定を受け、地球温暖化対策に関する普及啓発を行うこと等により地球温暖化防止に寄与する活動の促進を図ることを目的として設立されました。主な活動は「地球温暖化の情報収集と活動ツールの提供」「都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の支援」「NPO・企業・団体との連携」「環境学習プログラムの開発」などがあります。

GWP (Global Warming Potential:地球温暖化係数)

水蒸気や炭酸ガスは、太陽の光は通すが地表や海面からの熱線は通しにくい性質をもっている。他に、メタン・フルオロカーボン(フロン)・亜酸化窒素などもこの性質があります。このため、大気中にこれらのガスが増加すると、地球から大気圏外に逃げる熱が減り、地表付近にたまるので、その空気温度は上昇します。このプロセスは温室の効果に似ていることから温室効果とも呼ばれ、これらのガスは温室効果ガスとも呼ばれています。各ガスによるこの地球温度上昇への影響度合いをGWPといい、炭酸ガスを基準(1.0とする)に、同じガス重量、同じ期間(100年)をとって、各ガスの影響を相対比較できるようにした。同じガス重量で考えると炭酸ガスの1000倍以上が大半である。HFCは、ODP(オゾン破壊係数)はゼロであるが、GWPの点から問題があると考えられている。

速報値

温室効果ガス排出量の確報値は各種統計の年報値に基づいて算定されていますが、現段階では2006年度の年報値は公表されていないものがあります。そこで、2006年度の年報値が公表されていないものについては、2005年度の年報値等を代用しています。このため、今般とりまとめた速報値と2008年4月に報告予定の確定値との間には誤差が生じる可能性があります。(環境省：2006年度の温室効果ガス排出量速報値より)

【たけ】

代替エネルギー

石油・石炭などの化石燃料や原子力に代替しうるエネルギーのことをいう。具体的には、植物を原料とするバイオマスのほか、太陽光・風力・波力・潮力・地熱などが挙げられる。一般的には、再生可能エネルギーとほぼ同義で用いられることが多い。

地球温暖化

地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に見て上昇する現象です。生物圏内の生態系の変化や海面上昇による海岸線の浸食といった、気温上昇に伴う二次的な諸問題まで含めて言われることもあります。特に近年観測されている20世紀後半からの温暖化について指すことが多いです。単に「温暖化」と言うこともあります。

地球温暖化係数

各温室効果ガスの地球温暖化をもたらす効果の程度を、二酸化炭素の当該効果に対する比で表したものです。

日本では、IPCC報告書に記載されている数値を、各温室効果ガスの地球温暖化係数として規定しています。

地球温暖化対策の推進に関する法律

1997年のCOP3（地球温暖化防止京都会議）での京都議定書の採択を受け、1998年に制定された国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組を定めた法律です。

2002年には1度目の改正があり、「政府に対して温室効果ガスの排出量・吸収量を毎年算定し、公表すること」、「京都議定書目標達成計画を定めること」を義務付け、また内閣に対しては「地球温暖化対策推進本部の設置すること」などが盛り込まれました。

2005年には再び改正され、温室効果ガスを一定量以上排出する事業者に対して「温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告すること」を義務とすることが盛り込まれました。

「温暖化対策推進法」や「温対法」などの略称でも知られています。

締約国会議（COP）

気候変動枠組条約の条約事務局は、ドイツのボンにある。この条約の交渉会議には、最高意思決定機関である気候変動枠組条約締約国会議（Conference of Parties / COP）のほか、常設の補助機関（SB）として、実施に関する補助機関（SBI）と、科学的、技術的な助言に関する補助機関（SBSTA）の2つがある。

締約国会議は、毎年開催されている。

1997年12月に開催された第3回締約国会議（京都会議）においては、2000年以降の取り組みについての規定が不十分であるとして、法的拘束力のある数値目標を定める京都議定書が採択された。なお、第13回締約国会議（COP13）は、2007年にインドネシアのバリ島で行われた。会議には180カ国以上から1万人以上が参加した。オーストラリアは2007年12月3日に京都議定書に調印・批准した。先進国で京都議定書に批准していないのはアメリカ合衆国だけとなった。

【な行】

二酸化炭素（CO₂）

炭素の酸化物で最も代表的なものの一つであり、大気中に約0.03%含まれる。

常温では気体で、気体の状態の二酸化炭素は「炭酸ガス」とも呼ばれる。その固体はドライアイスと呼ばれ、昇華性がある。主に炭素を含む物質（化石燃料など）の燃焼や、生物の代謝活動によって生じる。多くの植物は、光合成によって水と二酸化炭素から酸素と澱粉を生成する。

温室効果ガスの中でも、化石燃料の大量消費によって発生した二酸化炭素はその濃度の高さから、地球温暖化の最大の原因と言われている。地球温暖化による危険な気候変動を避けるため、二酸化炭素排出の少ない「低炭素社会」をいかに実現するかが、今、大きな課題となっている。

【は行】

ハイドロフルオロカーボン類（HFC）

オゾン層を破壊しないことから、CFCsやHCFCsの規制に対応した代替物質として1991年頃から使用され始めた化学物質で、近年、その使用が大幅に増加している。HFCsは自然界には存在しない温室効

果ガスで、100年間のGWPは、二酸化炭素の数百～11,700倍と大きい。1997年に採択された京都議定書には削減対象の温室効果ガスの一つに加えられた。

バイオマス燃料

生物体（バイオマス）の持つエネルギーを利用したアルコール燃料、その他合成ガスのこと。石油のような枯渇性資源を代替する非枯渇性資源として注目されている他、温室効果ガスの代表格である二酸化炭素の総排出量が増えないと言われていることから、主に自動車や航空機を動かす石油燃料の代替物として注目されている。

パーフルオロカーボン類（PFC）

フッ素と炭素からなる不活性の化合物。「PFC」もしくは「PFCs」と略される。

電子部品や電子装置の気密性のテスト用の不活性液体や、半導体のエッチングや洗浄に用いていた。また代替ハロン類として、陸上や船舶などでの消化剤としても用いられる。オゾン層の破壊はしないが、二酸化炭素の数千倍という強力な温室効果を持つため、現在ではその排出が厳重に規制されている。

液体の状態では水との比較で約20倍の酸素溶解度を有し、かつヘモグロビンの数倍もの二酸化炭素運搬能力を持つ。このため、白い人工血液の素材としても使用されている。

【ま行】

メタン（CH₄）

最も単純な構造の炭化水素で、1個の炭素原子に4個の水素原子が結合した分子である。常温、常圧で無色、無臭の気体。人に対する毒性はない。

光などの刺激下でハロゲン元素と反応し、水素原子がハロゲン原子に置換される。この反応は激しい発熱反応である。例えば塩素との混合気体を常温中で直射日光にさらすだけで発火する。

メタンは強力な温室効果ガスでもあり、同量の二酸化炭素の21倍の温室効果をもたらすと言われている。

【ら行】

六フッ化硫黄（SF₆）

フッ素と硫黄とからなる化合物。常温大気圧においては化学的に安定度の高い無毒、無臭、無色、不燃性の気体。地球温暖化防止排出抑制対象ガスである。1960年代から電気および電子機器の分野で絶縁材などとして広く使用されている化学物質で、人工的な温室効果ガスとされる。使用量はそれほど多くないが、近年新たな用途開発の進展に伴い需要量が増加している。100年間の地球温暖化係数は、二酸化炭素の23,900倍と大きく大気中の寿命が長いためHFCs、PFCsと共に、京都議定書で削減対象の温室効果ガスの一つに指定された。

和寒町地球温暖化対策実行計画策定委員会等の設置に関する要綱

(設 置)

- 第1条 和寒町地球温暖化対策実行計画（仮称）（以下「実行計画」という。）策定のため、和寒町地球温暖化対策実行計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。
- 2 委員会の補助機関として、和寒町地球温暖化対策実行計画作業部会（以下「作業部会」という。）を設置する。

(策定委員会の所掌事務)

- 第2条 策定委員会は、次に掲げる事務を所掌する。
- (1) 実行計画の基本的な策定方針の企画及び審議に関すること。
 - (2) 実行計画の最終的な総合調整及び策定に関すること。
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、計画の策定に関し必要な事項に関すること。

(策定委員会の構成)

- 第3条 委員会の構成員は別表に掲げるとおりとする。

(座 長)

- 第4条 策定委員会に座長を置き、座長に副町長をもってあてる。
- 2 座長は、策定委員会を代表し、会務を総理する。

(策定委員会の会議)

- 第5条 委員会は座長が招集し、会議の議長となる。
- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

(作業部会の所掌事務)

- 第6条 作業部会は、次に掲げる事務を所掌する。
- (1) 実行計画を策定するために必要な調査及び検討に関すること。
 - (2) 実行計画の素案の作成に関すること。

(作業部会の構成)

- 第7条 作業部会の構成員は別表に掲げるとおりとする。

(部 長)

- 第8条 作業部会に部長を置き、住民課長をもってあてる。
- 2 部長は、作業部会を代表し、当該部会を掌理する。

(作業部会の会議)

- 第9条 作業部会は、部長が招集し、会議の議長となる。

(庶務)

第10条 策定委員会、作業部会の庶務は、住民課環境衛生係において処理する。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は座長が定める。

附則

この要綱は、平成20年5月1日から施行する。

別表(第3条、第7条関係)

策定委員名簿

区分	職名
座長	副町長
委員	総務課長
委員	会計管理者
委員	建設課長
委員	産業振興課長
委員	農業委員会局長
委員	保健福祉課長
委員	教育委員会次長
委員	議会事務局長
委員	町立和寒病院事務長
委員	消防和寒支署長

作業部会名簿

区分	職名
部長	住民課長
部員	総務課財政管財係長
部員	産業振興課畜産林政係長
部員	教育委員会社会教育係長
部員	住民課補佐